

家庭用燃料電池など利用

新エネ発電システム

松村物産が新会社設立

総合商社の松村物産(金沢市)は、日本総合研究所(東京)など七社と共同出資で、燃料電池など新エネルギーを利用した発電システムの新会社を設立した。環境保護や省エネ意識の高まりで関心が高まっている「分散型電源」で新たなビジネスモデルを構築する。家庭用燃料電池など三つのテーマを設定し、三年後の事業化を目指す考えだ。

(坂本正範)

新会社は「WEB P 井住友建設、明電舎(東京)〇〇三年度から〇五年度までの三年間、小型分散型エネルギーシステムを配分を受け取れるよう、e」。松村物産と日本総合研究所(東京)が共同出資し、八十万円を各社が12・5%ずつ出資し、静岡ガス(静岡)、CRCソーリユーションズ(東京)、タイセイ総合研究所(東京)、丸紅、三日本総研が主導して二を目的に会社を設立。事業分散型電源は、電力会

7社と共同 3年後めど事業化

社から供給を受けるのではなく、ビルや工場の自家発電設備のように個別の電力需要に応じた発電システム。太陽光発電や風力発電などが知られ、燃料電池が次世代電源の中核システムと位置づけられている。

新会社は具体的なテーマとして▽家庭用燃料電池をネットワーク化したマンションや団地での融通利用▽蓄電池を利用した高品質で安定的な発電▽複数の工場など広範囲での省エネの研究開発に取り組む。石油販売を中心にエネルギー事業を展開している松村物産は「事業化になった段階で、現在よりもう一步踏み出して電気、熱も含めた新たなサービスを始めたい」(事業開発室)と話している。